

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	514-2 土木総務一般事務経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	01	土木管理費
基本施策	49 広域的な道路・交通環境を整備する	目	01	土木総務費
		細目	338	事務管理経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	01 一般事務経費
担当部課	コード	191100	担当者氏名	小林 伸太郎
	名称	産業建設部 公共事業対策室	連絡先	43 - 2326 (内線) 235

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域の道路整備に対する要望活動。	※対象件数 7同盟会・協力会
成果(どうする)	要望活動を実施する事により、「必要性」「効果」を国・県に伝え、早期事業化に向け働きかける。	
根拠法令・要綱等	地方自治法・道路法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 未定 年度	なし
H21 事業内容	三重県道路協会・名阪国道及び国道25号整備促進期成同盟会・国道368号改修期成同盟会・一般国道163号整備促進期成同盟会・国道422号整備促進期成同盟会・三重南北縦貫道路建設促進期成同盟会・名神名阪連絡道路整備促進期成同盟会等で事業目的に応えられるよう要望活動の実施。	
社会情勢の変化等	国・県の予算事情は大変きびしい状況である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			協議会・同盟会で国・県へ要望活動	回	目標 実績 10	目標 実績 10

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				事業箇所数	事業箇所/前年度要望箇所	%	目標 実績 75

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,450	1,890	2,095	1,943				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	386	386			
一般財源	2,450	1,890	1,709	1,557				
事業投入人件費(B)	1.5人	10,800	1.5人	10,800	1.5人	10,800	1.5人	10,800
フルコスト(A)+(B)	13,250	12,690	12,895	12,743				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人(法人)の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		本市の道路網の骨格は、国が直轄管理する名阪国道のほか、三重県の管理する国道5路線、主要地方道11路線、一般県道29路線からなり、広域的な交流を支える幹線道路として、また市民の日常生活行動や生産活動を支える基盤として重要な役割を担っている。このため、国・県道をより安全・安心、快適に通行できるよう、国・県営事業による道路網の整備要望が必要である。	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的な内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	財源確保などを目的とした国・県への働きかけにより、道路網の整備促進を図る。
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		同盟会組織で活動することにより、市町村域及び県域を超えた、より効率的な要望活動が行える。
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	谷口 昌平
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 国・県の各事業の整備促進を図るためには必要な要望活動であり、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	国・県の財政事情は厳しいが、整備を促進するために更なる予算確保が必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度から関係自治体と連携を図り、より有効な要望活動を実施していく。